

# 平成 31 年度土木部当初予算案の概要

## 1. 平成 31 年度国土交通省予算案

### (1) 考え方、社会資本整備のあり方

平成 31 年度予算においては、東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の 4 分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。

必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保し、ストック効果を重視した公共投資を推進することにより、国民の安全・安心や豊かな暮らしを確保するとともに、経済成長をはかり、経済再生と財政健全化の双方を実現する。特に、これまでの常識を越えて頻発・激甚化する自然災害に対応し、防災・減災、国土強靱化のための集中的な追加投資を行う。

### (2) 国土交通省の一般会計公共事業費

5 兆 9, 6 6 3 億円 対前年度比 1. 1 5

(うち 臨時・特別の措置 7, 1 5 3 億円)

## 2. 平成 31 年度土木部当初予算案

### (1) 考え方

平成 31 年度当初予算要求指針を基本としつつ、安全・安心の確保や個性あふれる地方の創生を目指すため、限られた予算の中で、補助（交付金）事業を最大限活用し、必要な事業の進捗に努める。

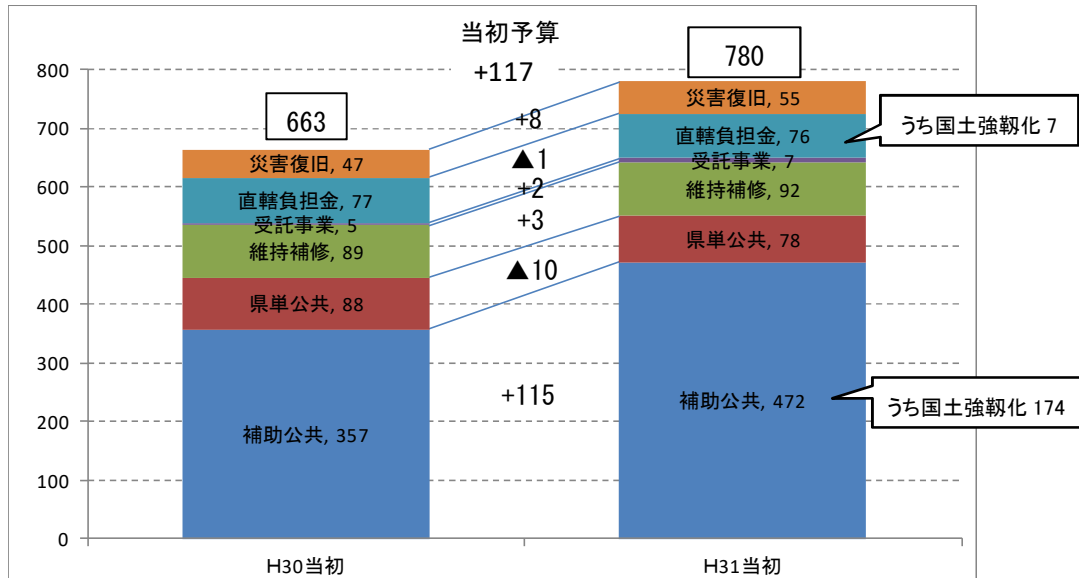
また、前年度県内外で大規模災害が発生したことから、全国的に国土強靱化対策に取り組むという方針を踏まえ、国の対策予算を最大限活用し、安全安心な県土づくりを推進する。

## (2) 予算額

土木部全体（公共事業・非公共事業）	986億円	対前年度比	1.13
うち公共事業費	780億円	対前年度比	1.18
（うち国土強靱化対策	181億円）		

【公共事業費の比較】

単位：億円



## 3. 公共事業（状況・考え方）

### (1) 総合戦略を進めるための事業

#### ①高速道路網の整備の推進 79億円（5億円減）

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や観光、地域間交流を支える高速道路網の形成を推進

#### ②空港・港湾の維持・整備の推進 24億円（9億円減）

物流や人の交流を支える空港・港湾の機能維持や機能向上のための整備を推進

### (2) 安全・安心な県土づくり

#### ①災害に強い県土づくりの推進 333億円（130億円増）

治水対策、土砂災害対策、道路防災対策、橋梁耐震化等により安全・安心な県土整備を推進し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

#### ②公共土木施設の長寿命化の推進等 92億円（3億円増）

老朽化が進む公共土木施設について、管理や修繕等を計画的に実施することにより、安全性と信頼性を確保するとともに、修繕や更新等に係るコストを縮減

### (3) 「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

### (4) 緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

## 4. 非公共事業（主なもの）

### （1）総合戦略を進めるための事業

#### ①建設産業経営基盤強化支援事業

44 百万円（26 百万円減）

中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

#### ②しまねの建設担い手確保・育成事業

29 百万円（17 百万円増）

建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う若者や女性の就職促進等の取組みを支援。就職促進のための広報の強化支援や ICT 講習受講支援などの取組みを拡充。

#### ③しまね定住推進住宅整備支援事業

174 百万円（1 百万円増）

中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成。支援対象にお試し暮らし体験住宅や冬期間限定住宅を追加。左官や建具製作の技能を活用する場合、助成額を加算。

#### ④しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業

125 百万円（前年度同額）

高齢者等の住宅内での事故を未然に防止するため、既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成。

### （2）土砂災害予警報システム再開発事業

102 百万円（60 百万円増）

雨量データの一体的管理や気象庁からの土砂災害危険度判定データの演算処理等を行い、雨量情報、土砂災害危険度情報を市町村や県民に提供するシステムを更新整備。公開画面の高度化やスマートフォン対応など利便性を向上。開発期間 H32 まで。

### （3）ブロック塀等の安全確保事業

7 百万円（新規）

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による災害を防止するため、危険性の高いブロック塀等の撤去等に要する経費の一部を助成

[実施主体] 市町村

[負担割合等] 国 1/3、県 1/6（上限 66,000 円）、市町村 1/6、所有者 1/3 など

### （4）老朽危険空き家除却支援事業

9 百万円（新規）

住宅地区改良法に規定する不良住宅のうち、倒壊した際に前面道路又は隣地へ影響を及ぼす恐れがある老朽危険空き家を除却する場合に要する経費の一部を助成

[実施主体] 市町村

[負担割合等] 国 2/5、県 1/5（上限 30 万円）、市町村 1/5、所有者 1/5 など

**平成31年度当初予算案  
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)**

(単位:百万円)

事業区分		予算区分	H30年度 当 初 (A)	H31年度		比 較	
				当 初 (B)	うち 国土強靱化	増 減 (B-A)	伸 率 (B/A)
公共 (改良系)	補助公共	道 路	20,065	27,563	11,501	7,498	137%
		河川・ダム	4,891	7,854	2,007	2,963	161%
		砂 防	3,037	3,119	2,287	82	103%
		港湾・空港	2,052	2,765	1,596	713	135%
		街路・公園	1,915	2,660		745	139%
		下 水 道	1,152	888	54	▲ 264	77%
		住 宅	1,705	1,354		▲ 351	79%
		文化財調査	12	19		7	158%
		災害関連	910	986		76	108%
		補助公共計		35,739	47,208	17,445	11,469
公共 (改良系)	県単公共	道 路	1,569	831		▲ 738	53%
		河川・ダム	1,982	2,068		86	104%
		砂 防	560	487		▲ 73	87%
		港湾・空港	2,166	1,064		▲ 1,102	49%
		街路・公園	132	117		▲ 15	89%
		下 水 道	53	347		294	655%
		住 宅	402	775		373	193%
		地域整備促進等	393	407		14	104%
		災害関連	1,498	1,706		208	114%
		県単公共計		8,755	7,802	0	▲ 953
公共計		44,494	55,010	17,445	10,516	124%	
維持修繕費	補助維持修繕	道 路	1,943	2,139		196	110%
		下水道	43	0		▲ 43	0%
		補助維持修繕計	1,986	2,139	0	153	108%
	県単維持修繕	道 路	4,255	4,408		153	104%
		河川・ダム	1,249	1,236		▲ 13	99%
		砂 防	320	304		▲ 16	95%
		港湾・空港	80	81		1	101%
		地域整備促進	1,000	1,000		0	100%
		県単維持修繕計	6,904	7,029	0	125	102%
		維持修繕費計	8,890	9,168	0	278	103%
公共+維持修繕費		53,384	64,178	17,445	10,794	120%	
直轄負担金		7,725	7,577	677	▲ 148	98%	
災害復旧費		4,718	5,468		750	116%	
受託事業費		506	730		224	144%	
総 合 計		66,333	77,953	18,122	11,620	118%	

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助事業に計上。  
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。  
 3) 港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。  
 4) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

# 平成31年度当初予算案 土木部課別予算額

## 1. 一般会計

(単位：千円)

課名	H30年度 当初予算 (A)	H31年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,598,019	2,601,097	3,078	100%
技術管理課	494,890	426,023	▲ 68,867	86%
用地対策課	4,060,218	3,997,364	▲ 62,854	98%
道路維持課	12,463,025	15,097,717	2,634,692	121%
道路建設課	18,015,184	22,256,436	4,241,252	124%
高速道路推進課	6,607,537	6,616,027	8,490	100%
河川課	11,836,169	14,927,634	3,091,465	126%
斐伊川神戸川対策課	592,936	556,478	▲ 36,458	94%
港湾空港課	5,552,182	6,444,912	892,730	116%
砂防課	9,347,066	10,177,449	830,383	109%
都市計画課	2,669,147	3,590,788	921,641	135%
下水道推進課	796,036	760,228	▲ 35,808	96%
建築住宅課	1,265,605	1,315,077	49,472	104%
一般会計合計	76,298,014	88,767,230	12,469,216	116%

## 2. 特別会計

(単位：千円)

課名	H30年度 当初予算 (A)	H31年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	2,088,581	923,375	▲ 1,165,206	44%
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	4,407,597	4,397,814	▲ 9,783	100%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	4,472,671	4,475,684	3,013	100%
特別会計合計	10,968,849	9,796,873	▲ 1,171,976	89%